

広島高速5号線

ヒロテックへの移転補償費 **320億円!!**

総事業費700億円の半分が一企業に

マツダへの納品を一日も止めないために 新工場の建設費も出したのか —— 皆川議員が疑惑を追及

日本共産党の皆川けいし議員は広島市議会・2006年度決算特別委員会の総括質疑(10月9日)で、高速5号線建設予定地にあったヒロテック本社工場(東区温品)の移転補償に対し、全体事業費700億円のおよそ半分に当たる320億円もの巨額の補償金が使われている問題を取り上げました。

「一企業のために何故こんなにも巨額の補償金を出したのか」との皆川議員の追及に、市は「基準どおり出した」と言うのみでまともな説明はありませんでした。

皆川議員は「マツダへの部品納入を一日も止めるわけにはいかないために、沼田の新工場建設費をそっくり税金で出したカタチになっているのではないか」と迫りましたが、道路交通局長はそれについては言及を避けました。



移転補償問題を追及する皆川議員＝10月9日、決算特別委員会

地盤沈下被害の住宅補償は わずかなのに… 高速1号線・福木トンネル

皆川議員は「一企業に巨額の補償費を出すのなら、高速1号線・福木トンネルによる地盤沈下被害にも、住民が納得できる補償をすべきだ」と訴えました。

議会の傍聴に訪れた福木トンネルによる地盤沈下被害者や高速5号線の建設中止を求めている住民からは、「市のあいまいな答弁に驚いた」という感想が聞かれました。

道路のバリアフリー化

予算削らず増額を!!

5年前まで毎年1億円程度だった道路のバリアフリー化予算が半分に削られている問題で、皆川議員は予算増額を要求。市は「今年度は9千万円に増額した」と答弁しました。

また、皆川議員は指定管理者制度の問題で、公民館など公共施設で働く職員の賃金と労働条件を守るよう要求しました。



指定管理者 導入施設

管理料の上限大きく下回り経費削減

黒字残すために人件費カット!/?

皆川議員「労働実態、労働条件を調査せよ」

広島市は06年4月から順次この制度を導入しており、公募・非公募によって選定された各施設の指定管理者は、市と契約した指定管理料(前払い)の範囲内で管理を行います。

総括質疑で皆川議員は、市があらかじめ示した指定管理料の上限(04年度決算額の平均7%カット)を大きく下回る管理経費の削減が行われた施設について、「大幅な経費削減をするには人件費しかない。黒字を残そうという考えで人件費が削減されているならば、労働実態や労働条件が心配される」と指摘。

さらに、「公共事業の場合は市の要綱で下請け業者の賃金実態を掌握し指導するしくみがある。ところが指定管理者制度では全く業者まかせだ。青年や派遣労働者の労働条件を向上させるための重要な課題として調査し、改善にとりくんでほしい」と訴えました。これをうけて企画総務局長は、「労働条件は基本的には事業所と労働者との関係だが、どの範囲まで調査できるのか検討していきたい」と答えました。



「指定管理者制度」は、従来市直営または市の外郭団体への委託に限定されていた公共施設の施設管理を、営利企業も含めた「団体」に代行させることができるというもの。政府・財界主導の規制緩和から生み出されたものです。

障害者「自立」支援法で報酬減って赤字 法改正による損害まで指定管理者に 負担させるのか

指定管理者が管理する施設のなかには、障害者施設皆賀園や東部障害者デイサービスなど、障害者「自立」支援法によって施設がもらうべき報酬が減らされた影響で赤字となっているところもあります。

皆川議員は、「法改正や自然災害などの不可抗力による損害についても、指定管理者が負担せよというのはあまりに酷だと思う。社会的状況が変化した場合に、市と指定管理者とでどのくらい負担するのか協定に明記すべきだ」と要望しました。



公共サービスの官・民競争入札 市場化テスト

国による押しつけ 市として慎重な対応を

政府と財界は、公共サービスの担い手を官と民で競争入札して決める「市場化テスト」も地方自治体に押しつけようとしています。

皆川議員は、「全国的にも多くの識者や自治体関係者から危惧の声が上がっている」と述べ、市として慎重な対応が求められると指摘しました。

市は、「既に非常勤職員の配置などで効率化に取り組んでおり、現時点では市場化テスト導入のメリットはない」との考えを示しましたが、導入しないとは言えませんでした。